



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 HSホールディングス(株)
コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 泰成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松村 恭也

TEL 03-4560-0398

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	77,698	26.2	24,142	51.0	25,693	44.2	11,372	73.7
2022年3月期	61,566	6.6	15,993	80.3	17,813	83.2	6,545	

(注) 包括利益 2023年3月期 16,399百万円 (17.6%) 2022年3月期 13,947百万円 ()

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2023年3月期	363.94		20.3	4.3	31.1
2022年3月期	169.53		12.2	3.3	26.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 758百万円 2022年3月期 1,172百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2023年3月期	621,727	81,411	9.6	1,908.27
2022年3月期	577,449	74,427	9.1	1,681.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 59,631百万円 2022年3月期 52,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	18,505	17,938	2,578	186,057
2022年3月期	4,785	7,656	1,719	191,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2022年3月期		0.00		10.00	10.00	312	5.9	0.7
2023年3月期		0.00		10.00	10.00	312	2.7	0.6

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	40,953,500 株	2022年3月期	40,953,500 株
期末自己株式数	2023年3月期	9,704,618 株	2022年3月期	9,704,529 株
期中平均株式数	2023年3月期	31,248,905 株	2022年3月期	38,609,099 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,304	30.3	7,044	38.5	8,273	33.6	13,711	4.3
2022年3月期	11,911		11,446		12,453	961.0	13,149	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	438.77	
2022年3月期	340.58	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,858	43,484	90.9	1,391.56
2022年3月期	31,140	30,348	97.5	971.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,484百万円 2022年3月期 30,348百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っていません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

※ 当社は、本決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種の活動制限が緩和され経済社会活動が徐々に正常化しつつありますが、円安等の急激な為替変動や資源・エネルギー価格の高騰などによるインフレ懸念など景気の先行きは不透明な状況が続いております。世界経済においても、資源・エネルギー価格の高騰やインフレ率の高止まり、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引締めによる景気悪化懸念など世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の営業収益は776億98百万円(前期比161億31百万円増)、経常利益は256億93百万円(前期比78億80百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益は113億72百万円(前期比48億27百万円増)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank LLC)、キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD(※1)
債権管理回収関連事業	エイチ・エス債権回収株式会社(※2)
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、株式会社外為どっとコム(※3)

※1 第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社STAYGOLDの株式を取得し、同社を持分法適用関連会社とすることとなりました。また、第3四半期連結会計期間において、同社は連結子会社に該当することとなりました。なお、第3四半期連結会計期間においては持分法による投資損益に同社の業績をもとにした損益が反映され、同社の損益計算書は当第4四半期連結会計期間より連結されます。

※2 第3四半期連結会計期間において、当社は、当社の連結子会社であるエイチ・エス債権回収株式会社の全保有株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、同社は第3四半期連結会計期間期首より連結の範囲から除外されることとなりました。

※3 第2四半期連結会計期間において、当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社外為どっとコムの全保有株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により、株式会社外為どっとコムは持分法の範囲から除外されることとなりました。なお、持分法による投資損益には、売却実行時までの同社の業績をもとにした損益が計上されております。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当連結会計年度の営業収益は728億81百万円(前期比177億18百万円増)、営業利益は249億52百万円(前期比99億3百万円増)となりました。また、持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、中国における新型コロナウイルス感染拡大防止策の影響を受け、中国向けの資源輸出は減少しましたが、輸出全体では石炭や金の輸出が増加したことから、実質GDP(1-12月)は前期比で4.8%増加しました。インフレ率は食品価格等の上昇により前期比13.2%上昇と依然として高水準にあります。また、貿易収支(1-12月)は前期比60.1%増加しましたが、外貨準備高は国際収支の赤字拡大により33億ドル台(前期比22.1%減少)まで減少しております。外貨準備高の減少により、為替市場では米ドルに対して現地通貨トゥグルグ(以下、MNTという。)の通貨安が進行し前期比で米ドルに対して20.9%下落(ドル高)しました。このようなインフレ率の上昇や通貨安の状況を受け、モンゴル中央銀行は政策金利を断続的に引き上げております。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル政府が実施した低金利融資や延滞している融資の返済期限延長等の景気対策の結果、金融セクターの融資残高は前期比で6.8%増加しました。また、延滞債権残高は20.3%増加、不良債権残高は2.6%減少となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、大口企業向け融資や中小企業向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。当期は、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策により個人向けや農牧業向けの融資が大きく増加したことから資金運用収益が増加するとともに、第3四半期まで預金残高が減少傾向にあったことや預金金利が低水準で推移したことにより資金調達費用が大きく減少し、加えてデジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことから、大幅な増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前期比で4.0%増加、融資残高は12.3%増加、資金運用収益は18.1%増加、当期純利益は53.9%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前期比で8.1%増加、個人向け融資は33.7%増加、農牧業向け融資は18.9%増加いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の悪影響が懸念されましたが、新型コロナウイルス感染症の収束に伴いサービス業や製造業の回復が続き、実質GDP（1-12月）は前期比で7.0%の増加となりました。また、世界的なエネルギーや食料品価格の上昇などにより、インフレ率は前期比で13.9%の上昇と高止まりしております。

キルギスコメルツ銀行は、ロシア・ウクライナ情勢を背景に、貸出業務では既存顧客のサポートに注力し、慎重に融資を行いました。預金業務では、預金残高の維持のために預金金利を引き上げました。また、ロシアの各大手銀行に対する制裁を受けて、外貨取引、コロレス口座ネットワーク、海外送金などの決済業務の見直しを行い、非金利収入を増加させることができました。一方で、高止まりしているインフレ率や不透明な国際情勢を背景に、資金調達コストや預金コスト、人件費等の経費が増加しておりますが、最終損益は黒字を維持しております。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きが不透明な状況となっております。このような環境の中、キルギスコメルツ銀行は、リスク管理とコンプライアンス体制を強化し、安定した預金基盤の構築と顧客のニーズに応える融資商品の提供に注力するとともに、引き続き中小企業融資とリテール事業に特化し、カード業務とオンライン決済業務の強化、非金利収入の割合の拡大を図ります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済につきましては、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けている影響から実質GDP（1-12月）は前期比で2.1%の減少となり、各種経済制裁などの影響からインフレ率は前期比で12.2%の上昇となりました。インフレ率は前期比では大きく上昇しておりますが、前月比などの直近では落ち着いており、通貨ルーブル相場も安定しているため、ロシア中央銀行は景気下押し圧力を緩和するため政策金利の引き下げを実施しております。

このような環境の中、ソリッド銀行につきましては、預金残高の維持と預金コストの削減に注力しました。また、新規顧客への融資を慎重に行い、銀行保証や外為取引などの非金利収入の拡大にも注力いたしました。一方で、ロシア大手銀行や企業に対する制裁を受け、国際業務の見直しを行いました。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢に起因する幅広い経済制裁を背景に、ロシア経済の先行きについては依然として厳しい状況が続くと予想されます。このため、現地通貨ルーブルの為替動向、原油価格の推移、経済制裁及び国際情勢の緊迫化等の様々な要因により、ソリッド銀行の業績に影響を与える可能性があります。今後もソリッド銀行は優良企業への貸出増加、預金コストの削減等に注力するとともに、新たなビジネスに取り組み収益拡大を図ってまいります。

② リユース事業

株式会社STAYGOLDの業績は、当第4四半期連結会計期間より連結されます。

当第4四半期連結会計期間では、事業拡大に伴い販管費が増加している一方で売上が伸びなかったこと、のれんや無形固定資産の償却が多額に計上されていることなどから営業損失となっております。

なお、当第4四半期連結会計期間の営業収益は32億2百万円、営業損失は2億76百万円となりました。また、株式会社STAYGOLDは2月決算のため、2ヶ月間のみでの連結となっております。

③ 債権管理回収関連事業

債権管理回収関連事業であるエイチ・エス債権回収株式会社は、株式譲渡により連結の範囲から除外されております。

なお、第2四半期連結累計期間の営業収益は16億11百万円、営業利益は3億37百万円となりました。(第2四半期までの連結となるため、前期比較は記載しておりません。)

④ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社及び持分法適用関連会社は、その他事業に分類しております。なお、持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

当社(単体)の営業収益は主に関係会社からの配当金及び経営管理料で構成され、当連結会計年度においては、子会社からの配当金の減少や販管費の増加により減収減益となりました。なお、子会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績には影響を与えません。

その他事業の当連結会計年度の営業収益は86億6百万円(前期比12億94百万円減)、営業利益は73億34百万円(前期比21億1百万円減)となりました。

⑤ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。また、株式会社STAYGOLDの業績については、第3四半期連結会計期間においては持分法による投資損益に反映されます。株式会社外為どっとコムは、持分法の範囲から除外されておりますが、売却実行時までの業績は持分法による投資損益に反映されます。

ソリッド銀行につきましては、法人貸出の金利収入や外貨取引の非金利収入の増加により増収増益となっておりますが、外為どっとコムの持分法からの除外やSTAYGOLDに関するのれんの償却等が影響し、持分法による投資利益は前期比で減少となりました。

結果として、当連結会計年度の持分法による投資利益は7億58百万円(前期比4億13百万円減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、6,217億27百万円となり、前期比442億77百万円増加しました。

これは主に、「現金及び預金」が615億56百万円、「貸出金」が234億円増加し、一方で「有価証券」が392億7百万円減少したことによるものであります。

主な増減要因は、「貸出金」はハーン銀行から顧客への貸出金の増加、「現金及び預金」及び「有価証券」はハーン銀行における資金運用に伴う増減によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計につきましては、5,403億15百万円となり、前期比372億93百万円増加しました。

これは主に、「預金」が210億35百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が109億93百万円、「長期借入金」が56億60百万円増加したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、「1年内返済予定の長期借入金」及び「長期借入金」はハーン銀行における長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計につきましては、814億11百万円となり、前期比69億84百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が110億60百万円増加し、一方で「資本剰余金」が21億93百万円、「為替換算調整勘定」が11億51百万円減少したことによるものであります。なお、資本剰余金の減少は株式会社STAYGOLDの株式追加取得における持分変動による差額であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,860億57百万円(前期比50億13百万円減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、185億5百万円の資金増加(前期は47億85百万円の資金減少)となりました。

これは主に、「税金等調整前当期純利益」309億63百万円、「預金の純増減(△)」432億24百万円の資金が増加した一方、「貸出金の純増(△)減」395億26百万円、「売現先勘定の純増減(△)」80億88百万円、「法人税等の支払額」74億23百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行が顧客から預かる預金の増加、ハーン銀行から顧客への貸出金の増加、ハーン銀行における売現先取引により発生した金銭債務の減少、主に当社及びハーン銀行が支払った法人税等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、179億38百万円の資金減少(前期比102億82百万円減)となりました。

これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」76億90百万円、「関係会社株式の売却による収入」129億円の資金が増加した一方、「投資有価証券の取得による支出」320億34百万円、「関係会社株式の取得による支出」66億42百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、当社における関係会社株式の売却または取得、ハーン銀行における投資有価証券の売却及び償還または取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、25億78百万円の資金増加(前期は17億19百万円の資金減少)となりました。

これは主に、「長期借入による収入」419億78百万円の資金が増加した一方、「長期借入金の返済による支出」276億59百万円、「非支配株主への配当金の支払額」69億9百万円、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の追加取得による支出」65億円の資金が減少したことによるものであります。

主な増減要因は、ハーン銀行における長期借入金の借入または返済、ハーン銀行における非支配株主持分への配当金の支払い、株式会社STAYGOLDの株式追加取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の連結子会社であるハーン銀行は、2024年3月期第1四半期期末より当社の連結子会社から除外され持分法適用関連会社となります。詳細は、P.23（重要な後発事象）をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に対応した利益還元を行うことを基本方針としておりますが、今後の事業展開と経営体質の強化、財務内容の充実を図るために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、ロシア・ウクライナ問題や世界的なインフレ率上昇などによる国内外経済の悪化に対する備え、今後の事業展開に備えた財務内容の充実などを総合的に勘案し、1株当たり10円の普通配当(前期は1株当たり普通配当10円)を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,137	149,693
買現先勘定	1,211	—
有価証券	140,099	100,892
貸出金	285,094	308,495
デリバティブ債権	1,106	4,940
その他	19,574	13,046
貸倒引当金	△21,006	△24,071
流動資産合計	514,216	552,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,935	8,123
器具及び備品（純額）	6,334	6,305
土地	125	324
リース資産（純額）	434	491
建設仮勘定	703	303
有形固定資産合計	15,534	15,548
無形固定資産		
ソフトウェア	2,249	1,809
のれん	—	2,272
マーケティング関連資産	—	11,278
その他	36	32
無形固定資産合計	2,286	15,393
投資その他の資産		
投資有価証券	34,250	34,860
関係会社株式	9,470	1,532
長期差入保証金	150	263
繰延税金資産	647	65
その他	1,356	1,475
貸倒引当金	△461	△408
投資その他の資産合計	45,413	37,788
固定資産合計	63,233	68,730
資産合計	577,449	621,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	77	14
預金	410,706	431,741
売現先勘定	10,277	2,312
短期借入金	2,306	12
1年内返済予定の長期借入金	25,168	36,161
リース債務	208	307
未払法人税等	379	4,254
賞与引当金	31	22
その他	10,900	13,693
流動負債合計	460,056	488,521
固定負債		
長期借入金	35,674	41,334
リース債務	283	224
繰延税金負債	6,861	10,106
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5	4
その他	135	119
固定負債合計	42,965	51,794
負債合計	503,022	540,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	5,897	3,704
利益剰余金	53,386	64,446
自己株式	△11,822	△11,822
株主資本合計	59,684	68,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	△46
繰延ヘッジ損益	13	△187
為替換算調整勘定	△7,535	△8,686
その他の包括利益累計額合計	△7,144	△8,919
非支配株主持分	21,887	21,780
純資産合計	74,427	81,411
負債純資産合計	577,449	621,727

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
受入手数料	1,246	—
委託手数料	827	—
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	90	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	128	—
その他の受入手数料	199	—
トレーディング損益	1,793	—
金融収益	407	—
資金運用収益	45,984	58,143
役務取引等収益	8,341	11,240
その他業務収益	837	3,497
売上高	2,957	4,817
営業収益計	61,566	77,698
金融費用	49	—
資金調達費用	21,742	22,872
その他業務費用	287	558
売上原価	1,369	3,247
純営業収益	38,116	51,020
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,109	1,439
人件費	7,358	8,062
不動産関係費	2,936	3,512
事務費	755	414
減価償却費	3,039	3,581
租税公課	384	637
貸倒引当金繰入額	3,407	6,614
その他	2,132	2,615
販売費及び一般管理費合計	22,123	26,877
営業利益	15,993	24,142
営業外収益		
受取利息及び配当金	128	177
持分法による投資利益	1,172	758
為替差益	523	723
その他	113	11
営業外収益計	1,938	1,672
営業外費用		
支払利息	47	24
シンジケートローン手数料	25	17
貸倒引当金繰入額	23	5
投資事業組合運用損	12	8
控除対象外消費税	—	61
その他	8	4
営業外費用計	118	121
経常利益	17,813	25,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	468	5,758
投資有価証券売却益	195	—
その他	8	15
特別利益計	672	5,773
特別損失		
投資有価証券評価損	2	307
役員退職慰労金	266	—
減損損失	—	25
固定資産売却損	40	23
段階取得に係る差損	—	142
その他	4	4
特別損失計	314	503
税金等調整前当期純利益	18,171	30,963
法人税、住民税及び事業税	6,357	11,285
法人税等調整額	1,072	△116
法人税等合計	7,430	11,168
当期純利益	10,740	19,795
非支配株主に帰属する当期純利益	4,195	8,422
親会社株主に帰属する当期純利益	6,545	11,372

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	10,740	19,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△761	△583
繰延ヘッジ損益	△223	△399
為替換算調整勘定	4,082	△2,531
持分法適用会社に対する持分相当額	109	118
その他の包括利益合計	3,206	△3,395
包括利益	13,947	16,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,997	9,597
非支配株主に係る包括利益	5,950	6,802

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	6,532	47,316	△2,201	63,870
当期変動額					
剰余金の配当			△475		△475
自己株式の取得				△9,620	△9,620
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,545		6,545
過年度持分の増減に 係る税効果調整		△34			△34
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△600			△600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△634	6,069	△9,620	△4,185
当期末残高	12,223	5,897	53,386	△11,822	59,684

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,045	136	△10,471	△9,288	16,762	71,343
当期変動額						
剰余金の配当						△475
自己株式の取得						△9,620
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,545
過年度持分の増減に 係る税効果調整						△34
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△600
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△668	△122	2,935	2,144	5,125	7,269
当期変動額合計	△668	△122	2,935	2,144	5,125	3,083
当期末残高	377	13	△7,535	△7,144	21,887	74,427

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,223	5,897	53,386	△11,822	59,684
当期変動額					
剰余金の配当			△312		△312
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,372		11,372
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,193			△2,193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,193	11,060	△0	8,866
当期末残高	12,223	3,704	64,446	△11,822	68,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	377	13	△7,535	△7,144	21,887	74,427
当期変動額						
剰余金の配当						△312
自己株式の取得						△0
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,372
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△2,193
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△423	△200	△1,151	△1,775	△106	△1,882
当期変動額合計	△423	△200	△1,151	△1,775	△106	6,984
当期末残高	△46	△187	△8,686	△8,919	21,780	81,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,171	30,963
減価償却費	3,039	3,581
減損損失	—	25
固定資産売却損益 (△は益)	40	23
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	142
のれん償却額	—	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,378	6,652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	—
受取利息及び受取配当金	△128	△177
支払利息	47	24
為替差損益 (△は益)	△410	2,608
持分法による投資損益 (△は益)	△1,172	△758
投資事業組合運用損益 (△は益)	△88	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	307
関係会社株式売却損益 (△は益)	△468	△5,758
預託金の増減額 (△は増加)	99	49
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△141	—
預り金の増減額 (△は減少)	△492	△1
受入保証金の増減額 (△は減少)	381	—
信用取引資産の増減額 (△は増加)	264	—
信用取引負債の増減額 (△は減少)	805	—
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△114	—
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△83	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,300	—
債券の純増 (△) 減	5,525	92
貸出金の純増 (△) 減	△67,790	△39,526
売現先勘定の純増減 (△)	6,432	△8,088
預金の純増減 (△)	36,305	43,224
モンゴル中央銀行への預け金の増減額 (△は増加)	△2,554	△6,722
デリバティブ評価損益 (△は益)	7	△658
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△283
その他	△1,313	△1,172
小計	1,848	24,583
利息及び配当金の受取額	818	178
利息の支払額	△47	△24
法人税等の支払額	△7,641	△7,423
法人税等の還付額	235	1,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,785	18,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,802	△2,660
有形固定資産の売却による収入	—	87
無形固定資産の取得による支出	△885	△725
投資有価証券の取得による支出	△14,310	△32,034
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,335	7,690
関係会社株式の取得による支出	—	△6,642
関係会社株式の売却による収入	—	12,900
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による収入	—	1,646
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,676	1,763
貸付けによる支出	△3,000	△1,000
貸付金の回収による収入	0	1,000
定期預金の増減額 (△は増加)	3,334	60
敷金及び保証金の回収による収入	0	—
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△19
その他	0	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,656	△17,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39	2,284
長期借入れによる収入	37,636	41,978
長期借入金の返済による支出	△27,943	△27,659
自己株式の取得による支出	△9,620	△0
社債の発行による収入	100	168
社債の償還による支出	△56	△112
配当金の支払額	△475	△312
非支配株主への配当金の支払額	△3,088	△6,909
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の追加取得による支出	—	△6,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,090	—
リース債務の返済による支出	△321	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	2,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,820	△8,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,658	△5,013
現金及び現金同等物の期首残高	185,412	191,071
現金及び現金同等物の期末残高	191,071	186,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,273百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」40百万円、「その他」△1,313百万円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定については、モンゴル政府等が行った低金利融資や元金払いの猶予等の国民支援策が終了したことを受けて、Khan Bank LLCの貸倒引当金の評価等においては、その仮定の影響を見直しております。

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国国家大会議において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)および銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人および法人は、単独で、または関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとし、1人の株主の株式を20%以内に維持するための計画を2021年7月1日までにモンゴル中央銀行に提出するものとされていましたが、当社は2021年6月30日に提出しました。当該法律に定められた期間内に要件を満たさなかった株主に対しては、配当受領権および議決権が停止され、株式の強制売却を命じられることとなります。

Khan Bank LLCは、当連結会計年度において持分比率55.30%の株式を当社が保有する当社連結子会社であります。2022年4月20日開催のKhan Bank LLCの臨時株主総会において、新株発行による新規株式公開を行うことを決議し、これにより当社が保有するハーン銀行株式の持分比率が50%を下回ることとなり、翌連結会計年度以降において同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動する見込みとなりました。

なお、同行が当社の連結子会社から持分法適用関連会社に異動する時期については、2022年6月3日、モンゴルの国会にあたる立法院である国家大会議において、新規株式公開の期限を2022年6月から2023年6月へと1年延期する改正法案が可決されたことを受けて、ハーン銀行においても新規株式公開に向けたスケジュール等を再検討することとなりました。

そして、この度、ハーン銀行は2023年2月24日開催の臨時株主総会において、2023年4月に新規株式公開を行うことを決議し、これにより、ハーン銀行は発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所への上場のための手続きを行っております。

今後、さらに当社の持分比率が減少し、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、業種別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「銀行関連事業」、「リユース事業」、「債権管理回収関連事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「銀行関連事業」は、預金業務、貸付業務等を行っております。「リユース事業」は、リユース品の買取卸売・小売事業を行っております。「債権管理回収関連事業」は、債権管理回収業に関する特別措置法に規定されている金融機関等有する特定金銭債権の買取及び当該買取債権の管理回収等の債権管理回収業務を行っております。「その他事業」は、投資業務、M&A業務等を行っております。

なお、前連結会計年度において、エイチ・エス証券株式会社の株式を売却し、同社は子会社でなくなったため連結の範囲から除外しております。

また、エイチ・エス債権回収株式会社は、当連結会計年度において当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。ただし、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。

また、当連結会計年度より、新たに株式を取得し子会社とした株式会社STAYGOLDを連結の範囲に含めております。

これにより、当連結会計年度より、報告セグメントは「銀行関連事業」「リユース事業」「債権管理回収関連事業」「その他事業」の4つとなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の方法と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格のあるものについては当該価格に基づき、それ以外については、双方協議のうえ合理的に決定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	証券 関連事業	債権管理回収 関連事業	その他 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	55,162	3,446	2,953	3	61,566	—	61,566
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	32	—	9,897	9,929	△9,929	—
計	55,162	3,479	2,953	9,901	71,496	△9,929	61,566
セグメント利益	15,049	472	510	9,436	25,469	△9,475	15,993
セグメント資産(注) 3	547,373	—	6,899	32,116	586,389	△8,939	577,449
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,014	14	8	1	3,039	△0	3,039
持分法投資利益	50	—	—	1,121	1,172	—	1,172
持分法適用会社への 投資額	1,088	—	—	8,319	9,407	—	9,407
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,091	11	4	—	3,107	—	3,107

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,475百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額(△8,939百万円)は、セグメント間取引消去であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	銀行 関連事業	リユース事業	債権管理回収 関連事業	その他 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	72,881	3,202	1,611	3	77,698	—	77,698
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	8,603	8,603	△8,603	—
計	72,881	3,202	1,611	8,606	86,301	△8,603	77,698
セグメント利益	24,952	△276	337	7,334	32,347	△8,204	24,142
セグメント資産(注) 3	579,939	18,618	—	45,543	644,100	△22,373	621,727
その他の項目							
減価償却費(注) 4	3,462	113	4	1	3,581	△0	3,581
持分法投資利益	263	△50	—	544	758	—	758
持分法適用会社への 投資額	1,470	—	—	—	1,470	—	1,470
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,575	19	4	204	3,804	—	3,804

- (注) 1. セグメント利益の調整額△8,204百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額(△22,373百万円)は、セグメント間取引消去であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
6,403	55,162	61,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
38	15,495	15,534

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
4,817	72,881	77,698

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
589	14,959	15,548

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	債権管理回 収関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
減損損失	-	25	-	-	-	25

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行 関連事業	リユース事業	債権管理回 収関連事業	その他 事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	39	-	-	-	39
当期末残高	-	2,272	-	-	-	2,272

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,681円34銭	1株当たり純資産額	1,908円27銭
1株当たり当期純利益	169円53銭	1株当たり当期純利益	363円94銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,545	11,372
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,545	11,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,609	31,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2023年2月27日付「(開示事項の経過) 連結子会社及び特定子会社の異動(予定)に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当社の連結子会社であるハーン銀行は、2023年4月13日にモンゴル証券取引所への新規株式公開を行いました。そのため、2024年3月期第1四半期末より当社の連結子会社から除外され持分法適用関連会社となります。これにより、2024年3月期第2四半期より連結営業収益及び連結営業利益が大きく減少する見込みとなっております。さらには、2023年12月末までに株式保有比率を20%以下まで引き下げる必要があり、これにより連結経常損益以下の各段階損益にも影響を与える見込みです。これにつき今後開示すべき事項が発生いたしました場合は、速やかにお知らせいたします。